

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年7月25日から無期限です。	
運用方針	主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ニュー配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ニュー配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年2回(1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ニュー配当利回り株オープン (愛称:配当物語)

運用報告書(全体版)

第41期(決算日 2026年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	期中騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第37期(2024年1月25日)	18,915	60	17.7	31,063	12.0	98.1	—	4,193
第38期(2024年7月25日)	21,123	60	12.0	33,640	8.3	95.3	—	8,815
第39期(2025年1月27日)	21,429	60	1.7	34,634	3.0	97.1	—	10,502
第40期(2025年7月25日)	22,932	325	8.5	37,569	8.5	98.3	—	12,277
第41期(2026年1月26日)	28,558	300	25.8	45,721	21.7	98.6	—	18,931

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年7月25日	22,932	—	37,569	—	98.3	—
7月末	22,977	0.2	37,460	△0.3	97.5	—
8月末	23,919	4.3	39,151	4.2	96.7	—
9月末	24,705	7.7	40,317	7.3	96.4	—
10月末	26,091	13.8	42,816	14.0	96.8	—
11月末	27,046	17.9	43,425	15.6	96.8	—
12月末	27,718	20.9	43,874	16.8	97.6	—
(当期末)						
2026年1月26日	28,858	25.8	45,721	21.7	98.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

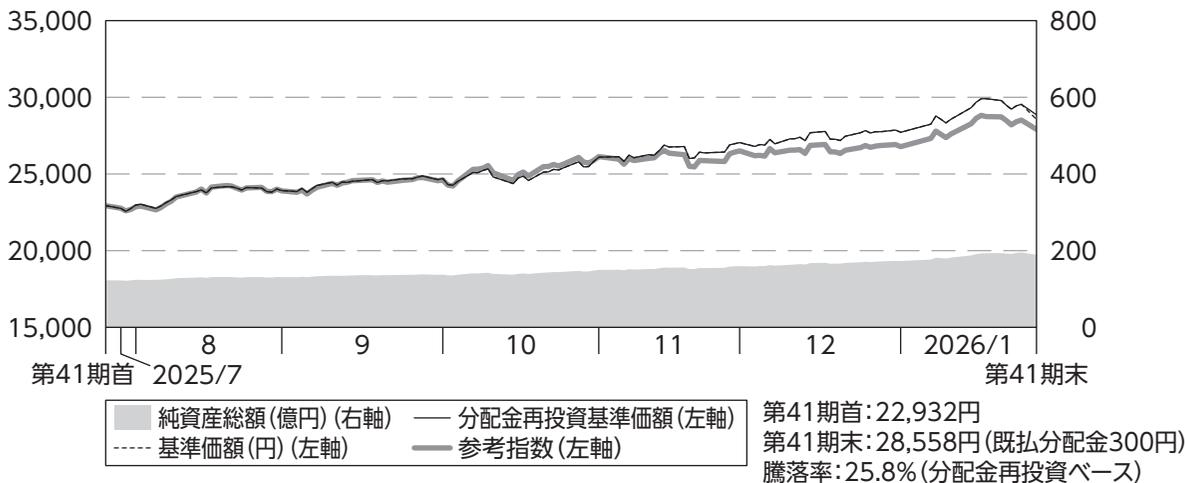
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年7月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行為追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。

個別銘柄では住友電気工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本好配当株マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本好配当株マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的にはトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、任天堂、SCSK、住友電気工業など株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

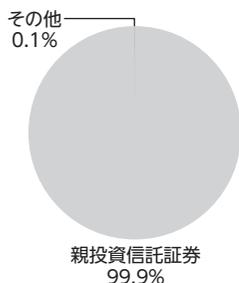
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

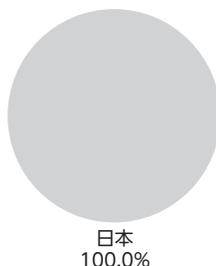
	当期末
	2026年1月26日
日本好配当株マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

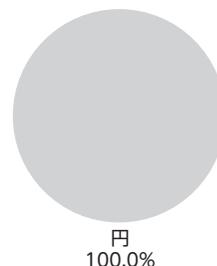
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

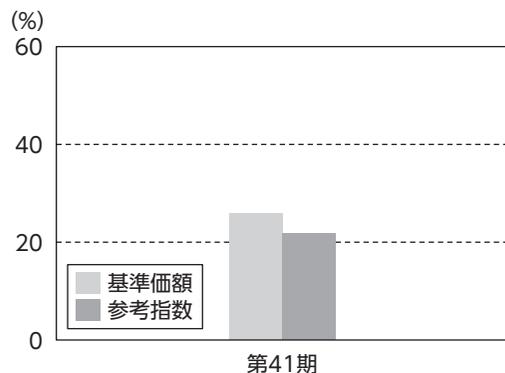


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第41期	
	2025年7月26日～2026年1月26日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(1.040)
当期の収益	(円)	296
当期の収益以外	(円)	3
翌期繰越分配対象額	(円)	18,557

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指す方針です。

日中関係やベネズエラ情勢など地政学リスクに対する懸念が高まっている点は気掛かりですが、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドが継続すると想定しています。なお、株式市場におけるアップサイドリスク要因としては継続的な賃金上昇の実現を背景とする実質所得／国内消費の拡大や積極的な財政支出拡大を背景とする景気浮揚効果の発現、一方、ダウンサイドリスク要因としては国内政治情勢の不安定化や日中関係及びベネズエラ情勢の悪化など地政学リスクの高まりを想定しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年7月26日~2026年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	0.502%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は25,409円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(57)	(0.223)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(57)	(0.223)	
(受託会社)	(14)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	5	0.021	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.021)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	133	0.526	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

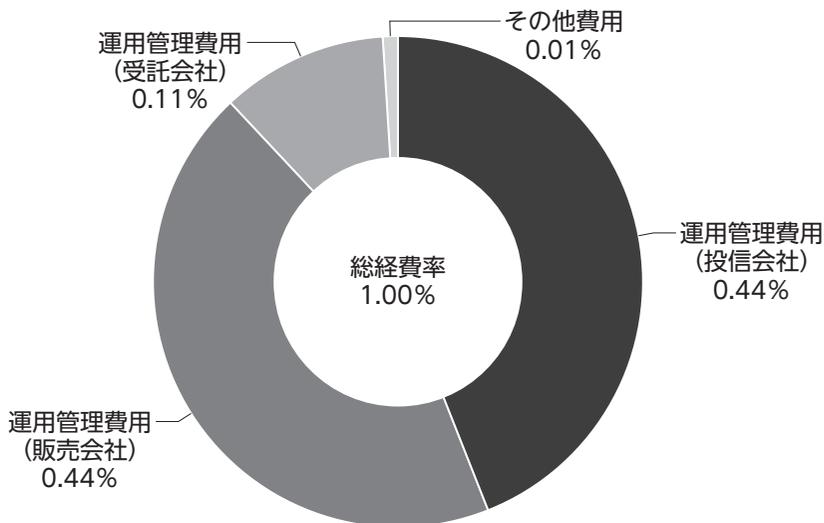
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 843,166	千円 3,391,699	千口 72,915	千円 287,403

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本好配当株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,981,588千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,945,264千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.003159	百万円 0.003159	% 100.0	百万円 0.003159	百万円 0.003159	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,536	658	8.7	7,453	652	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.045247	百万円 0.045247	% 100.0	百万円 0.045247	百万円 0.045247	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	64,652	5,691	8.8	64,085	5,648	8.8

<平均保有割合 94.7%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	3,585,965	4,356,216	18,921,660

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、4,563,872千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	18,921,660	98.4
コール・ローン等、その他	298,931	1.6
投資信託財産総額	19,220,591	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年1月26日現在
(A) 資 産	19,220,591,660円
コール・ローン等	158,528,013
日本好配当株マザーファンド(評価額)	18,921,660,464
未 取 入 金	140,400,068
未 取 利 息	3,115
(B) 負 債	289,236,509
未 払 取 益 分 配 金	198,875,480
未 払 解 約 金	14,719,521
未 払 信 託 報 酬	75,223,663
そ の 他 未 払 費 用	417,845
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,931,355,151
元 本	6,629,182,698
次 期 繰 越 損 益 金	12,302,172,453
(D) 受 益 権 総 口 数	6,629,182,698口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	28,558円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月26日 至 2026年1月26日
(A) 配 当 等 収 益	174,374円
受 取 利 息	174,374
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,386,238,651
売 買 損 益	3,503,674,880
売 買 損 益	△117,436,229
(C) 信 託 報 酬 等	△75,641,508
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,310,771,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,279,089,701
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,911,186,715
(配 当 等 相 当 額)	(5,714,288,924)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,196,897,791)
(G) 計 (D+E+F)	12,501,047,933
(H) 収 益 分 配 金	△198,875,480
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	12,302,172,453
追 加 信 託 差 損 益 金	6,911,186,715
(配 当 等 相 当 額)	(5,720,554,618)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,190,632,097)
分 配 準 備 積 立 金	5,390,985,738

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は5,353,802,701円、期中追加設定元本額は1,768,883,946円、期中一部解約元本額は493,503,949円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	196,331,202円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	3,114,440,315円
(C) 収益調整金額	6,911,186,715円
(D) 分配準備積立金額	2,279,089,701円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	12,501,047,933円
(F) 期末残存口数	6,629,182,698口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	18,857円
(H) 分配金額(1万口当たり)	300円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	198,875,480円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	300円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日 2026年1月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年6月1日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
第33期(2024年1月25日)	円	%		%	%	百万円
	27,375	18.4	20,468	12.0	98.1	4,694
第34期(2024年7月25日)	30,802	12.5	22,165	8.3	95.4	9,612
第35期(2025年1月27日)	31,490	2.2	22,820	3.0	97.2	11,286
第36期(2025年7月25日)	34,340	9.1	24,754	8.5	98.0	13,136
第37期(2026年1月26日)	43,436	26.5	30,125	21.7	98.6	19,823

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2025年7月25日	円	%		%	%
	34,340	—	24,754	—	98.0
7月末	34,413	0.2	24,682	△0.3	97.5
8月末	35,852	4.4	25,797	4.2	96.7
9月末	37,062	7.9	26,565	7.3	96.5
10月末	39,176	14.1	28,211	14.0	96.9
11月末	40,641	18.3	28,613	15.6	96.8
12月末	41,689	21.4	28,908	16.8	97.6
(当期末) 2026年1月26日	43,436	26.5	30,125	21.7	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

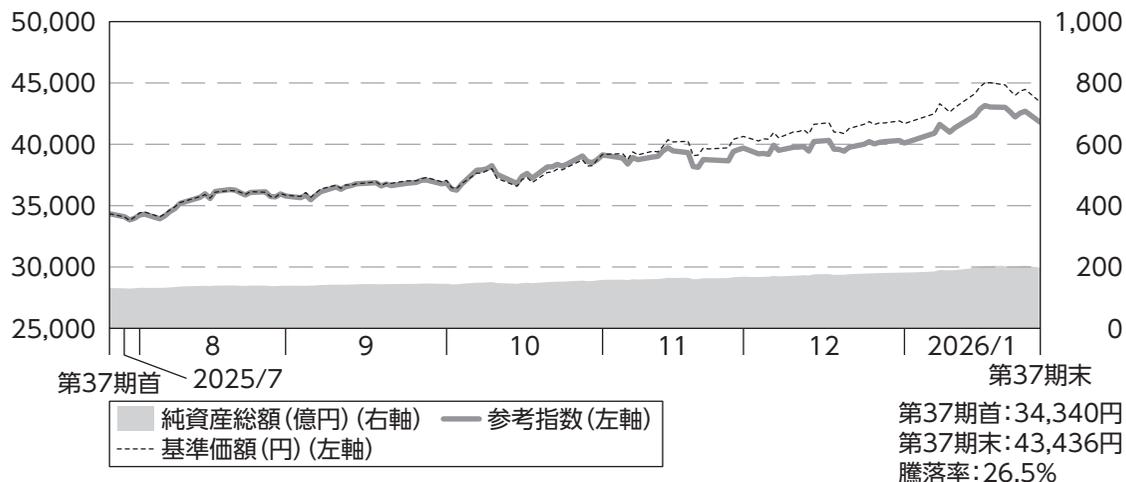
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関する権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年7月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。

個別銘柄では住友電気工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的にはトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、任天堂、SCSK、住友電気工業など株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

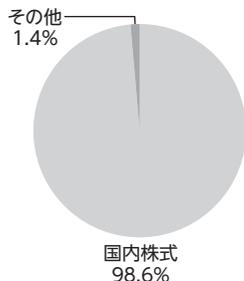
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.9%
2	トヨタ自動車	日本	4.3%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.0%
4	日立製作所	日本	3.5%
5	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.3%
6	東京エレクトロン	日本	3.0%

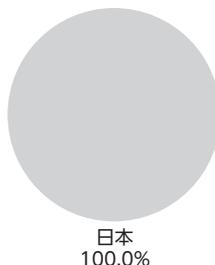
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井物産	日本	2.7%
8	武田薬品工業	日本	2.7%
9	ソフトバンク	日本	2.4%
10	三菱商事	日本	2.1%
組入銘柄数			67

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

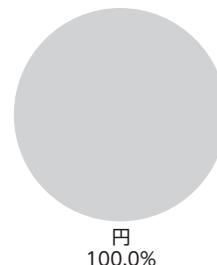
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

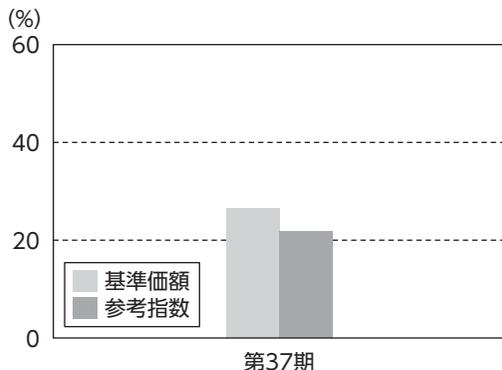


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指す方針です。

日中関係やベネズエラ情勢など地政学リスクに対する懸念が高まっている点は気掛かりですが、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドが継続すると想定しています。なお、株式市場におけるアップサイドリスク要因としては継続的な賃金上昇の実現を背景とする実質所得/国内消費の拡大や積極的な財政支出拡大を背景とする景気浮揚効果の発現、一方、ダウンサイドリスク要因としては国内政治情勢の不安定化や日中関係及びベネズエラ情勢の悪化など地政学リスクの高まりを想定しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年7月26日~2026年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	8円 (8) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.021% (0.021) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	8	0.021	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(38,138円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,291 (277)	千円 4,580,227 (一)	千株 336	千円 1,401,361

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,981,588千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,945,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.045247	百万円 0.045247	% 100.0	百万円 0.045247	百万円 0.045247	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	64,652	5,691	8.8	64,085	5,648	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内株式(上場株式)＞

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	当期首(前期末) 株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		当期首(前期末) 株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
鉱業(0.6%)				電気機器(14.6%)			
INPEX	31.4	37.9	122,265	日立製作所	111.3	134.4	686,380
建設業(11.8%)				三菱電機	62.9	76.1	370,302
コムシスホールディングス	31.1	51	249,441	富士電機	17.1	18	202,860
長谷工コーポレーション	98.8	119.4	383,154	TDK	116.8	141.2	270,962
西松建設	41.3	55	321,200	ローム	15	18.1	48,842
東鉄工業	21.9	26.4	124,608	京セラ	67.6	24.1	54,887
積水ハウス	75.8	91.7	322,784	村田製作所	84	110.2	350,325
関電工	44.5	53.8	299,128	キャノン	50.3	60.8	273,235
きんでん	30.8	37.1	279,808	東京エレクトロン	11.8	14.3	587,587
エクシオグループ	97.2	117.5	316,133	輸送用機器(7.0%)			
化学(3.4%)				デンソー	35.9	87.4	186,511
クラレ	56	27.5	45,388	トヨタ自動車	163.3	242.6	843,520
信越化学工業	46.1	55.8	304,054	武蔵精密工業	20	24.2	66,792
花王	21.3	25.7	159,314	本田技研工業	134.5	181.1	279,708
デクセリアルズ	47.1	57	158,061	精密機器(1.4%)			
医薬品(4.7%)				東京精密	21.2	20.6	269,757
武田薬品工業	77.2	105.2	535,362	その他製品(ー%)			
アステラス製薬	143.4	173.4	385,468	任天堂	18.6	ー	ー
石油・石炭製品(1.8%)				電気・ガス業(2.1%)			
ENEOSホールディングス	239.5	289.7	358,358	電源開発	46.7	56.4	185,894
ガラス・土石製品(2.4%)				大阪瓦斯	33.4	40.4	232,259
AGC	11.8	35.3	194,397	東邦瓦斯	24.9	ー	ー
日本特殊陶業	33	39.9	278,422	情報・通信業(5.5%)			
鉄鋼(1.9%)				コーエーテクモホールディングス	29.9	12.6	22,554
日本製鉄	26.3	158.4	103,815	N T T	1,675.7	2,029.3	318,397
大和工業	6.8	22.3	257,342	ソフトバンク	1,693.3	2,186	466,711
非鉄金属(3.2%)				光通信	5.1	6.2	266,042
住友電気工業	76.1	62.7	410,496	S C S K	33.4	ー	ー
フジクラ	10.2	12.3	220,908	卸売業(7.2%)			
金属製品(0.7%)				伊藤忠商事	31.4	189.7	375,890
日本発條	44.6	53.8	143,726	三井物産	79.1	109.5	544,215
機械(0.4%)				三菱商事	87.3	105.6	412,896
DMG森精機	ー	27.6	75,334	キャノンマーケティングジャパン	17.1	11.8	79,024
スター精密	56.1	ー	ー				

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
小売業(2.9%)			
エービーシー・マート	31.1	37.5	92,381
J. フロント リテイリング	60.1	72.6	167,560
丸井グループ	77.7	103.4	314,956
銀行業(12.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	279.4	355.8	971,334
三井住友フィナンシャルグループ	108.8	147.6	795,121
みずほフィナンシャルグループ	75.8	100.1	652,952
証券、商品先物取引業(2.6%)			
SBIホールディングス	31.8	69.5	242,833
大和証券グループ本社	146.4	177	261,606
保険業(4.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	31.8	124,020
第一生命ホールディングス	111.9	169.4	225,471
東京海上ホールディングス	59.6	72	408,816
T&Dホールディングス	31.8	43.9	163,264

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
その他金融業(0.8%)				
クレディセゾン	36.5	35.4	147,051	
不動産業(3.8%)				
野村不動産ホールディングス	163.6	246.8	253,710	
東急不動産ホールディングス	129.1	169	243,022	
東京建物	39	66.2	240,173	
サービス業(4.1%)				
テクノプロ・ホールディングス	23.5	—	—	
日本郵政	93.7	113.4	201,228	
ベルシステム24ホールディングス	73.6	174.9	249,407	
メイテックグループホールディングス	57.4	96.4	348,004	
合 計	株 数・金 額	7,686	9,919	19,547,446
	銘柄数<比率>	70	67	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,547,446	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,019,935	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,567,381	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年1月26日現在
(A) 資 産	20,567,381,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,000,867,402
株 式(評価額)	19,547,446,180
未 収 配 当 金	19,048,400
未 収 利 息	19,670
(B) 負 債	743,924,371
未 払 金	603,509,447
未 払 解 約 金	140,414,924
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,823,457,281
元 本	4,563,872,726
次 期 繰 越 損 益 金	15,259,584,555
(D) 受 益 権 総 口 数	4,563,872,726口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	43,436円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月26日 至 2026年1月26日
(A) 配 当 等 収 益	212,343,368円
受 取 配 当 金	210,865,965
受 取 利 息	1,477,114
そ の 他 収 益 金	289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,488,140,358
売 買 益	3,621,266,893
売 買 損	△133,126,535
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,700,483,726
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	9,311,264,689
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,551,475,958
(F) 解 約 差 損 益 金	△303,639,818
(G) 計 (C+D+E+F)	15,259,584,555
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,259,584,555

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は3,825,575,220円、期中追加設定元本額は844,311,609円、期中一部解約元本額は106,014,103円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ニュー配当利回り株オープン	4,356,216,149円
F O F s 用日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	109,254,515円
SMT ETF日本好配当株アクティブ	98,402,062円

お知らせ

該当事項はありません。